



竹田 正樹 (たけだ まさき)  
昭和28年生まれ。和歌山県出身。  
50年3月、東京大学法学部卒業、  
同年4月、大蔵省入省。平成12  
年6月、国税庁長官官房総務課長。  
15年7月名古屋国税局長。21年6  
月、名古屋証券取引所取締役副社長。  
27年6月、代表取締役社長。

名古屋証券取引所は今年で設立七〇周年を迎える。記念すべき節目の年を、社長就任三年目の竹田正樹社長は、さらなる飛躍を目指して「名証ならではの魅力ある施策に取り組みたい」と意欲満々だ。

(聞き手は、中部財界フォーラム社社長塚本隆)

——二〇一五年の社長ご就任から三年が経ちました。名証の知名度アップ、上場企業の増加など就任のご抱負を語っていただきましたが、成果はいかがでしたでしょうか？

**竹田** 最近の新規上場は、二〇一五年度が四社、一六年度が七社、一七年度が五社、一八年度は二月末の時点で予定も含め六社とコンスタントに出てきており、これも名証の知名度がアップしていることの一つの表れだろうと思っています。全体として上場企業数が純増するには至っていませんが、ひと頃の厳しい状況は脱したのではないかとこの手応えは感じていきます。上場企業数増加のために、未上場企業の皆さんに名証の存在や名証上場のメリットを知っていただいて活用してもらえよう説明会や個別訪問を継続していきます。

——名証は設立から今年で七〇

周年、加えて今年には平成から次の御代へ代わる歴史的な年。この節目の年を契機にさらなる将来についてお考え、展望をお聞かせいただければ。

**竹田** この七〇年間に日本の証券市場は大きく変化してきました。平成元(一九八九)年には完全週休二日制へ移行、九二年には株券の保管振替制度がスタート、名証においては九九年に新興市場を創設、二〇〇〇年には完全システム化による立会場廃止など、制度面での大きな変化があり、さらに〇二年には、名証自身が会員制法人から株式会社へ組織を変更するという大きな転換を行いました。最近では、東証と大証の経営統合、超高速取引(HTF)の進展、そして現在は、株式と商品先物をも一つの取引所で売買できる総合取引所について検討が進められています。名証では、これまでも